

ソーシャルキャピタルから見る大都市における寺院による 地域活動に関する研究

5217D052-2 郭 一脈*

Yimai Guo

現代の日本の仏教寺院は葬儀以外の機能をあまり持たないといわれる中で、寺院空間には教育・福祉などの機能と可能性が十分に議論されていない。本研究は、地域住民に境内空間を公開し、市民団体と積極的に協力している寺院を対象にして、その地域的背景及び活動の実態を把握した。関連団体と活動形態によって活動寺院を「伝統型」、「クラブ型」、「事業所型」、「ハブ型」、「地域福祉団体型」という五つのタイプに分類した。特に地域社会と緊密な関係を結成している「地域福祉団体型」に関して、ソーシャルネットワーク分析の方法を用いて、住職・町会・中間支援団体及び小学校からの関係者によるネットワークを描画した。分析手法として、まずブロックモデリングを用いてネットワークの構造を洗い出し、次にネットワークを関係性の重みによって分層を行い、媒介中心性を計算することによって各層のキーパーソンを特定した。寺院と繋がる団体間の繋がり構造、及びキーパーソン間の繋がり構造を分析することによって、住職のリーダーシップ、及び寺院が持つソーシャルキャピタルの特徴を明らかにした。

Key words: 寺院空間、地域社会、地域福祉事業、社会ネットワーク分析、リーダーシップ

1. 研究の背景と目的

大都市の近代化に伴って、都市再開発と激しい人口流動の中で人と人の縁が薄れてきたといわれている。地域住民のコミュニケーションを促す基礎的な社会的構造は、従来は町会・自治会などの地縁団体によって支えられていたが、構成メンバーの高齢化と団体加入率の低下などの実態を鑑みて、地域において新しい形式の公共団体及び公共空間が必要になってくる。また福祉の視点から見ると、特に子ども・老人、そして外国人、生活困難者を含めて、異なる年齢・収入および文化的背景を持っている世帯にとって共存できる空間、そして繋ぐネットワークがなければ、日本の都市社会は少子高齢化・国際化が加速度的に進んでいる現状に適合できない¹⁾。そのため伝統的地縁団体と行政のみならず、地域既存の空間と施設を利用し、住民自らの手によって地域コミュニティを担うことが試みられてきた。特に小範囲の地域社会において、町内会のほかに教育機関、宗教団体、企業及び地域を跨ぐNPOが存在しており、組織間の連携及び構成メンバーの重複によってネットワークを織りなし、新しい地域の担い手になる可能性を潜めている。

この地域団体からなるネットワークにおいて、祭礼に関わる神社・寺院などの宗教団体の機能は無視できない。しかし、地域祭礼の運営を統括し、氏子地域を形成している神社と異なって、仏教寺院は土着宗教といわれているものの、激しい人口流動と都市再開発によって寺院と檀家が空間的に相離れて、地域から疎遠されることもある²⁾。地方都市と中山間部における寺院に比較すれば経営困難に苦しむことは少ないが、都市寺院が地域社会を担わず、葬儀産業に専念する現象はこの10数年以来「葬

儀佛教」と揶揄されてきた。

しかしながら、仏教寺院は江戸時代から行政・教育・文化など多方面の機能を果たしてきたことを考えれば、地縁団体・市民組織と協働し、寺院が地域のハブになるポテンシャルは充分にあると考えられる。既存研究では、建築・都市計画分野において寺院に関する研究は主に境内空間の形態と価値に注目しており、緑³⁾及び防災⁴⁾上の価値が認められている。しかし、寺院を活動主体と見なし、その活動の根底となる社会関係に着目する研究がまだ見られていない。一方仏教福祉学分野において、社会事業に取り組んでいる個別寺院に関する紹介と評価⁵⁾があり、特に松本市の神宮寺、大阪市の應典院など優れた事例が広く知られている。以上を踏まえて本研究は地域社会の構造に着目し、その構造の中に寺院と僧侶の持っているソーシャル・キャピタルを分析したうえで寺院活用の可能性を示したい。

ソーシャル・キャピタル論は早くも1970年代にブルデューによって提起されたが、1990年以降Putnamのイタリア南北部の統治効果の格差に関する研究によって大いに議論されるようになった⁶⁾。行政と市場のほかに、地域の課題を解決しようとする自発団体の多様さ、及びそこから生じた人と人のネットワークは、地域ガバナンスの効果を上げ、人々の生活を豊かにする効果があるため、あたかも資本のように蓄積できるので「ソーシャル・キャピタル」として認識されるようになった。

*早稲田大学大学院創造理工研究科建設工学専攻 景観・デザイン研究室修士2年

こういう背景のもとで、大都市における仏教寺院がいかに地域に開放し、さらにいかに地縁団体・市民団体と連携して活動を展開しているかについての研究は必要になる。そこで本研究では図1-1に示したように、まずGISで地域スケールで寺院と地域との関係を把握し、そのうえで個別寺院スケールでその活動の内容とタイプを把握する。さらに、優れた事例を選択し、社会ネットワーク分析(SNA)の手法を用いて、寺院と地域の連携関係と社会構造を細密かつ定量的に把握する。このように、多様な地縁団体・市民組織が成しているネットワークの中に寺院が占めている位置を特定・評価することによって、その社会事業の意味を説明し、これから「寺おこし」事業の可能性を示す。

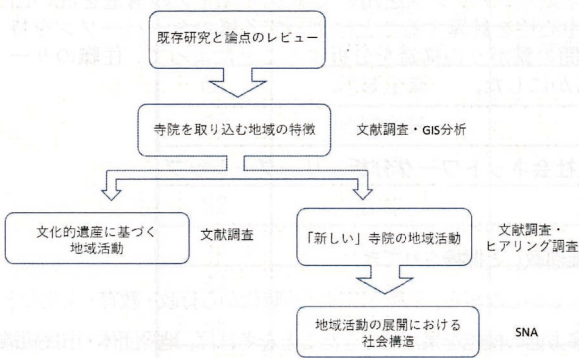


図1-1 調査の流れ

2. 本研究の論点と既存研究のレビュー

2.1 寺院地域活動に関する著述と研究

日本仏教の現状に不安を持ち、仏教の再生と寺院の利活用に注目する論者は仏教界内外にわたって多数存在している。仏教界内には松本市神宮寺住職高橋卓志⁷⁾、東京都光明寺僧侶松本紹圭⁸⁾などが挙げられ、また世俗界において、文化人類学者の上田紀行⁹⁾が神宮寺をはじめ多数の僧侶の実践について紹介し、最近社会学者の星野哲が老後の「居場所」としての寺院¹⁰⁾に注目している。

地域に開放し、コミュニティセンター、場所づくりなど寺院による取り組みについて紹介を行ったもっとも古い著作は、筆者の管見によれば2004年出版された上田紀行による『がんばれ仏教!』¹⁰⁾である。それ以前仏教の社会福祉活動に関する研究は戦前・戦後まで一貫して持続しているものの、学校・介護など専門性を持つ施設に注目しているため、地域コミュニティにおける寺院空間の可能性よりも、防貧・救済事業の性格が強い。

以上の著作は主に有名事例の紹介にとどまっており、寺院の取り組みを系統的に調査する研究が非常に少ない。大正大学地域構想研究所が発行している雑誌「地域人」に記載される地域活

動に取り組む寺院の事例を活動形態によって分類する研究レポート¹¹⁾はあるが、研究対象が日本全国にわたっており、また寺院と地域社会のネットワークについては深く触れていない。

本研究は、東京都という大都市における寺院の地域活動を系統的に把握し、寺院との地域社会の連携の社会構造に着目して寺院の特徴と類型をまとめることが新規性である。

2.2 ソーシャルキャピタルの定義と評価手法

ソーシャルキャピタルに関する定義が非常に多岐にわたっているが、Putnamによる「信頼、互利的規範、ネットワーク」という定義が広く受け入れられている¹³⁾。特に「ネットワーク」のみに注目する論者もいる¹³⁾ため、本研究は「ネットワーク」という要素に基づいて寺院が持つソーシャルキャピタルを分析する。

ネットワークを分析するためには、インタビュー調査に基づく定性的分析のほか、社会ネットワーク分析(Social Network Analysis, 以下SNA)という定量的手法がある。SNAは操作上、個人間、組織間ないし国家間の関係に注目し、そのネットワークのパターンを見つけ出し解釈を行うアプローチである。個人の交友関係から企業の経済活動まで、行為主体の行動を「その属性からではなく、関係から説明することを目指す」¹⁴⁾。そのような関係の全体をグラフとして表現することによって、ネットワークを可視化できるのみならず、その範囲と強度、及び各構成メンバーの立ち位置と役割まで定量的に把握することもできる。

SNAの手法を用いて地域社会を分析する既存研究の中に、農山村社会にけるリーダーの構造¹⁵⁾、まちづくり事業団体への参加からみる既存団体間の階層関係¹⁶⁾などの論文があり、いずれも限定されている範囲内の行為者間のネットワークについて検討を行っている。本研究で取り扱う寺院周辺の地域社会は、行政制度及び行政区域に限定されていないため、全体ネットワークの範囲を定義することが難しい。そのため、本研究で使うネットワークの範囲は、寺院住職・寺族及びコアメンバーによって報告された関係団体及び個人に限定する。

3. 東京都23区内の寺院とその集積地の特徴

3.1 東京都23区内寺院分布の特徴と地域の分類

激しい人口流動の中に、大都市における寺院とその周辺に地域の様態も度重なって変化した。特に東京都内においては、江戸時代から戦後まで寺院の移転と合併が頻繁に起こったため、寺院の宗派、起立年代と移転年代によって地域社会との関係が大いに異なると思われる。

まず東京都23区内寺院の分布が均等的ではない、ということが既存研究¹⁷⁾で検討されている。この事実から、個別寺院と地域

の繋がりを検討するほか、寺院集積地の特徴を検討する必要がある。

寺院のポイントデータに160mのバッファをかけた、6つ以上寺院のバッファが重なる場所は集積地域として抽出する。図3-1に例として新宿区原町・市谷地域の寺院集積地を示している。このような寺院集積地は東京都23区内に合計56か所抽出された。寺院の宗派・起立と移転の年代に基づいて以下の4タイプに分けることができる。

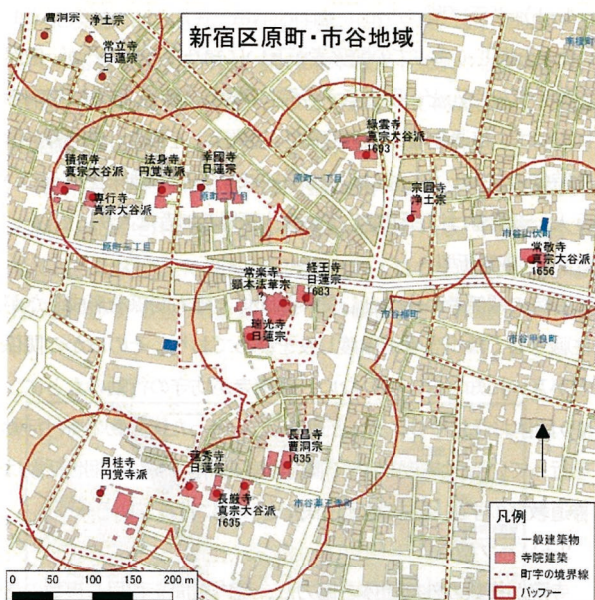


図3-1 抽出された寺院集積地の例

①本山一寺院：増上寺、伝通院など有力寺院の周辺に多数の同宗派寺院が集積している。本山は大きな敷地を持っており、地域のみならず海外まで影響力を発揮できるほか、雑司ヶ谷、池上地域における御会式のような伝統的祭礼も存在することでいまだに寺院と周辺地域の関係が近い。

②江戸期の移転による集積：江戸城の拡張、外濠掘削事業など都市建設によって千代田区周辺にあった寺院が外周地域に移転された。また、明暦の大火、天和の大火など火災によって、現在台東区・文京区からの移転が多い。これらの移転は、事前に計画されなかったため、異なる宗派の寺院が順次に同じ地域に移転された。

③近代の移転による集積：明治時代以降、土地利用の視点で見ると寺院と墓地が非効率的であると認識され、計画的移転が発生した。また、戦災によっておおくの寺院が焼失され、戦後別の区画で再建される例もある。世田谷区烏山地域、豊島区南池袋地域など、寺院のみが構成する地域があり、まとまった景観を形成したが、まだ地域に根差していないため住民から疎遠される懸念もある

④既存集積地域：有名寺院が存在せず、江戸時代から形成した集積地域。江戸周辺に多数の村落と宿場が存在していたので、そこにある寺院が現代まで残り、地域ごとに都市化の進行によって東京と一体化された。

この中で、①と④には地域に馴染んでいる寺院が存在し、祭礼や講社を通して地縁団体との繋がりと想定できる。③の多くは計画された区画を示しており、まとまった景観を持っているが、伝統行事を通して地縁団体との繋がりが無い為工夫が必要である。②はまとまった地域を持たず、都市再開発に蝕まれている、と千葉ら¹⁸⁾、北岡ら¹⁹⁾の研究で指摘されている。景観と伝統行事が存在しないため、「寺町」と認識しにくい。

①④のタイプの地域における祭礼の運営を担うのは町会などの地縁団体もあれば、別組織としての講社のネットワークも存在している。また、地域の中心としての有力寺院が発起人として、地域文化保全から観光案内まで様々な市民団体を育成することが可能である。特に優れた例としては、豊島区雑司ヶ谷地域における法明寺によるリーダーシップの下で、地域内市民団体、御会式連合会、及び周辺町会がまとめて地域づくりに取り組み、2014年に日本ユネスコ協会主催「未来遺産プロジェクト」において、「未来遺産雑司ヶ谷」と認定された。

雑司ヶ谷地域における講社組織の活動実態、及び地縁団体とのネットワークについては、日本女子大学薬袋研究室による詳細の調査研究²⁰⁾が存在している。

4. 寺院による地域活動の現状

4.1 調査実施の概要

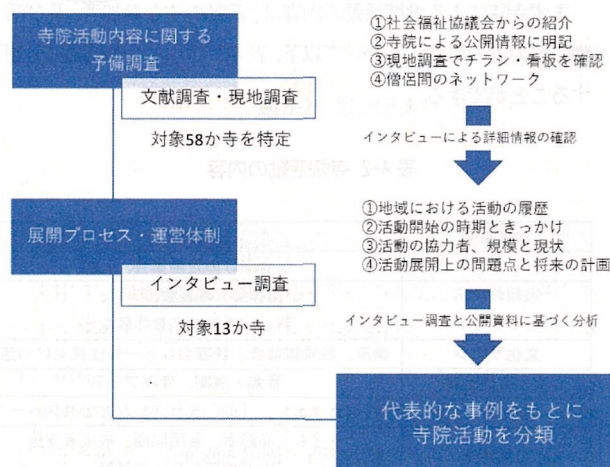


図4-1 調査の流れ

まず予備調査として、寺院の公開情報、僧侶の紹介及び各区社会福祉協議会から得られた地域内活動寺院の情報に基づいて、東京都23区内合計58か寺の活動情報を収集する。

次に、寺院の地域活動をより詳しく把握するために、リストに記載する 58 か寺に調査依頼を送り、最終的に 12 か寺に対してインタビューを実施した(表 4-1)。

表 4-1 インタビュー調査の実施状況

寺院名	地域	調査日	インタビュー対象者
経王寺	原町	2018/10/20	住職
見樹院	小石川	2019/1/10	住職
常德寺	本駒込	2019/1/13	住職
定泉寺	本駒込	2019/1/16	住職
宋雲院	東上野	2019/1/19	住職
光明寺	六本木	2019/1/20	担当僧侶
全生庵	谷中	2019/1/21	住職
存明寺	北烏山	2019/1/23	住職
明福寺	三田	2019/1/30	住職
忠綱寺	根津	2019/2/3	住職
常住寺	赤羽	2019/7/23	住職
願徳寺	王子	2019/12/5	住職、坊守

4.2 寺院が持つ社会関係資本から見る地域活動の分類

伝統的祭礼など文化的遺産を通して地域との繋がりを持っている寺院とは違って、人脈と財産をそれほど持っているわけではない「一般寺院」にとっては、ボランティアなど人的資源、及び資金・物資など物的資源へのアクセスがなければ、地域活動を持続的に展開することができない。そのために、本研究は寺院が持っているソーシャル・キャピタル、すなわちネットワークに産みこまれている資源に着目して活動の分類を行う。

まず寺院による地域活動の内容は、活動の主な参加者、及び活動の協力者の属性に基づいて以下、表 4-2 での六つの種類に分類することができる。

表 4-2 寺院活動の内容

活動範囲	活動内容
コミュニティの育成	信者向けの定期集会、礼拝
宗教体験・スピリチュアル	座禅会、写経会、ヨガ、新しい種類の宗教体験など
文化サロン	講座、映画鑑賞会、読書会など一般住民向けの活動
文化発信活動	音楽・演劇、寺院フェス
場所づくり	「寺カフェ」、「〇〇テラス」など公共スペース
公益事業	子ども・高齢者、貧困問題、被災者支援などボランティア活動

以上のような地域活動の展開に当たって、寺院の協力者と実際の活動規模に基づいて、インタビュー調査で得られた事例に基づいて寺院の分類を行う。

1-a) 伝統型

すべての関係者が寺族、もしくは寺内組織に所属しており、互いに知り合っている。信者コミュニティ、座禅会、写経会などの活動は、必要なノウハウと人手が寺院内部で供給することができ、他の個人や組織に繋がりを持つ必要はない。調査対象の中に大多数の寺院がこのタイプに属している。常德寺は「土曜でらこや」を運営しているが、講師が副住職が務めており、講座のテーマが基本的に仏教経典の解説である。

1-b) クラブ型

1-aと同じくすべての関係者が互いに知り合っているが、僧侶を除いてほとんどの関係者が寺院に所属しない。例えば忠綱寺において、毎週金曜日に副住職が「金曜会」を開き、参加者が学生時代の友人、もしくは沿線に住んでいる同じ趣味を持っている人。参加者はほぼ固定しており、新規参加者は入りにくい。

2-a) 事業所型

寺院の関係者が組織として外部団体と協力関係を形成したが、住職もしくは担当者が橋渡し役を務めており、そのほかの関係者が互いに知り合っていない。願徳寺が坊守の行動のもとに、NPO 団体お寺おやつクラブと連携して、余った供え物の寄付活動を行っている。坊守が寺内で書道教室を開き、寄付の梱包活動は書道教室の学生(主に地元住民)と一緒にやっている。

2-b) ハブ型

寺院が複数の外部団体と協力し、境内空間を利用し複数の活動を行う。協力団体は、必ず同じテーマをめぐる活動しているわけではないため、互いに正式な協力関係はあると思えない。経王寺は、本堂と講堂を用いてコミュニティ集会、寺ヨガ及び芸能教室を運営しており、また住職が音楽を好んでいるため友人とテクノ法要やラップ説法を定期的に行っている。

3) 地域福祉団体型

地縁団体、中間支援団体及び専門 NPO 組織と協力して、地域の課題解決を目的として行動している寺院を指す。定泉寺、存明寺と常住寺が子ども食堂・こどもの居場所づくりをはじめとした地域福祉事業に取り組み、町会、社会福祉協議会及び子ども食堂ネットワークからの支援を受け、参加人数が数十から 200 人近くまでのぼる。事業の持続性、および規模の大きさが、同じ活動テーマをめぐる活動している複数の団体、及び地縁団体のネットワークがなければ実現できないと考えられる。

5. 寺院から地域協働体の社会ネットワーク

5.1 対象寺院の選定

地域協働体の一部として、地縁団体や市民団体と協力して事業を持続展開する寺院に関しては、事業成功のために必要不可欠の信頼、人手および物資などの資源が地域社会の構造に埋め

込まれていると考えられるため、寺院と地域社会からなる社会ネットワークを詳細に解析しなければならない。

インタビュー調査では、定泉寺、存明寺及び常住寺三ヶ寺において NPO 団体及び地縁団体との協力が観察されたが、常住寺において町会長、区議員をはじめとしたキーパーソンがとりわけ重要な役割を果たしているため、地域協働体の構造を示すためにはもっとも適切な調査対象と思われる。

常住寺が本門仏立宗（日蓮系）の寺院であり、1953（昭和 28 年）に現地に起立され、現在の住職が四代目である。寺院が立地している東十条六丁目は、JR 東北本線東十条駅の北側にあり、戸建て住宅と個別の高層マンションによって構成されている住宅地域である。

東十条一丁目一六丁目の人口数は全体的には緩やかに成長しており、北区全体の傾向と基本的に一致している。年齢構造に関しては、北区では 70 歳前後団塊世代の人口の比例が高く、高齢化の傾向があるものの、20-35 歳の働き盛りの家庭の比率も高い。

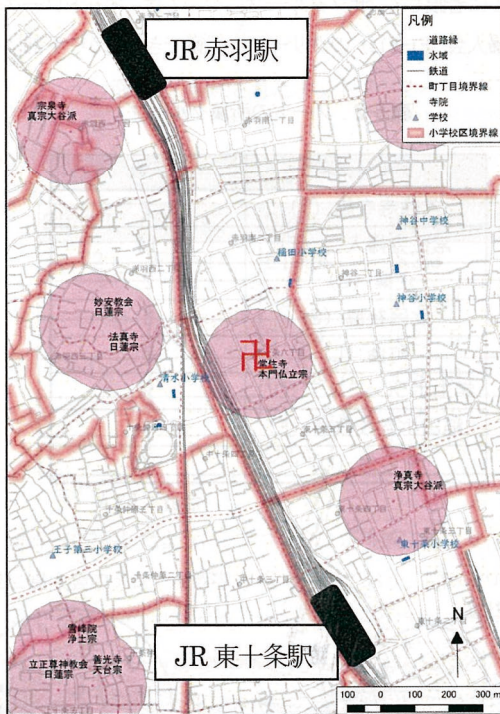


図 5-1 常住寺の周辺市街地

5.2 寺院による地域活動

現在常住寺で行われている地域活動は、学習支援教室である「てこLa 寺」と子ども居場所づくりである「てこら Cafe」の二つが中心である。「てこLa 寺」は、両親が仕事で放課後の世話ができない、もしくは塾に通えない児童に向けた学習支援事業

である。お寺本館の二階にある会議室を用いて、毎月第一、第三水曜日の 16:30-19:00 に開いている。毎回来場する子どもは 15-20 人にのぼって、5-6 人のボランティアの見守りの下で宿題や自主学習を行う。18:00 からカレーを食べてから、保護者が迎えてきたら活動が終わる。また「てこら Cafe」は、学習支援に関係せず、寺院の会館を用いて、放課後の子どもが自由に集まって遊びの場所を整えている。

この二つの事業は現在北区教育委員会の委託事業として、北区社会福祉協議会が地域における子どもの居場所づくり・学習支援事業の枠組みに入っているが、最初は町会長、地域企業の責任者と住職三人が発起人として始めた活動であった。

正式的に協力している団体のほかに、寺院の日常活動、及び住職個人の活動に関連して、間接的に寺院の地域活動に協力している個人と団体があり、図 5-2 に常住寺につながっているすべての個人と団体を示した。

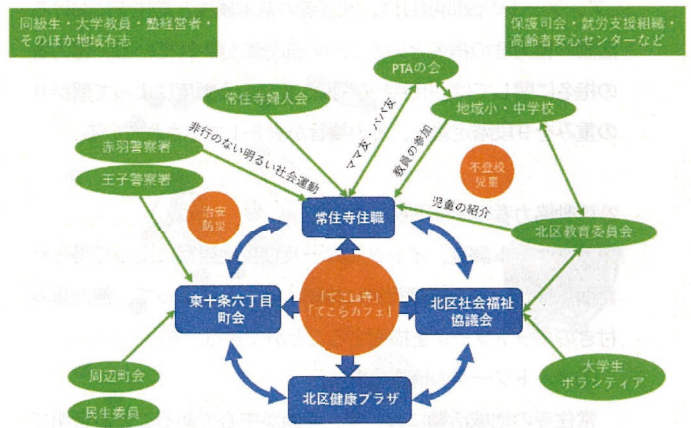


図 5-2 協力団体

5.3 社会ネットワーク構造の分析

常住寺での地域活動に関わる主体の個人間の繋がりを明らかにするために、社会ネットワーク分析を行う。

1) 調査方法

①サンプリング方法：ネットワークの規模と構成メンバーを特定するために、予備調査段階で寺院住職対してインタビューを行って、常住寺の地域活動に関わる人物のリストを作成した。人物の記入漏れを防止するために、住職の報告から坊守、町会長、社会福祉協議会の担当者及びコアメンバーの二人に対してイン

タビューを行って、以下の質問を行った：

- i. あなたは「てこLa寺」、「てこらカフェ」において、企画運営から、現場でのボランティアまで、どのような方とよく連絡し、協力していますか？
- ii. ご友人と知り合いの中に、主にどのような方に常住寺のことについて紹介し、もしくは一緒に参加しましたか？

予備調査で 53 人のリストが得られており、個別を除いてこのリストをネットワークの範囲と設定し、原則的に名前が挙げられた回数が多い人物に対して調査を行った。調査方法は、キーパーソンに対するインタビュー、現地観察及びアンケート調査である。その中アンケート調査は最終的に寺族、常住寺婦人会、社会福祉協議会、町会、小学校及びボランティアからそれぞれ2-4人の回答を得られて、19部のアンケートを回収した。そのほかの人物は、同一組織に所属しており、アンケート対象との活動パターンが相似であるため、ネットワークの構造に大きな影響を与えることはないと考えられる。

アンケートの設定項目は、回答者の基本属性と常住寺における活動の協力者の指名という二つの部分に分かれている。協力者の指名に関しては、相手との関係、及び会う頻度によって繋がり の重みを9段階定義し、その要旨が表5-1で示されている。

2)活動協力者のネットワーク分析

アンケート調査、インタビュー及び現地観察によって得られた関係性データを接続行列に格納することによって、無向重み付きのネットワークを描画することができる。

①ネットワークの構造分析

常住寺の地域活動において、寺族が中心であることが自明である。ネットワーク描画に当たって中心を抜くことによって、周辺の社会構造がより明晰に見えるため²¹⁾、構造分析においては寺族T1, T2 をネットワークから取り除き、残った部分の指標を

表5-1 繋がり の重み

関係の性質	会う頻度	配点
以前からの友人	日常	9
他団体での同僚	日常	8
寺院活動での同僚	日常	7
以前からの友人	定例会	6
他団体での同僚	定例会	5
寺院活動での同僚	定例会	4
以前からの友人	用事があるときだけ	3
他団体での同僚	用事があるときだけ	2
寺院活動での同僚	用事があるときだけ	1

分析する。寺族が入っているネットワークは図5-4に、寺族が入っていない周辺のネットワーク構造が図5-4で示した。また各ノードの番号が対応しているグループは表5-2で示した。

全体ネットワーク図から見ると、寺族が入っているネットワークの直径が2であり、それに対して周辺ネットワークの直径が4であることから、寺族の参加によって地域における情報流通の距離が短縮したことがわかる。

図5-4に着眼して、サブグループについては、ネットワークの右側に婦人会 (F1-F14) のクリークが観察できるほか、下部に小

表5-2 ノードの所属グループ

グループ名	人数
常住寺寺族 (T)	2
常住寺婦人会 (F)	14
企業 (C)	2
北区社協 (S)	5
町会 (L)	7
学生ボランティア (V)	9
稲田小学校教員 (E)	4
その他 (O)	10

合計：53人

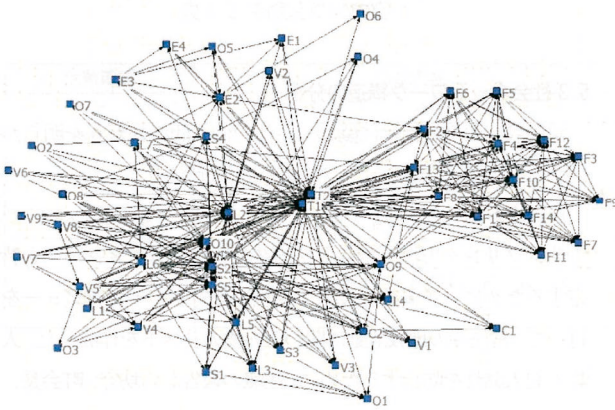


図5-3 全体ネットワーク

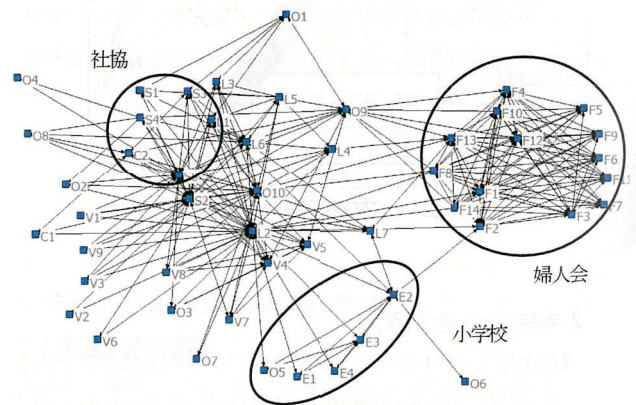


図5-4 中心なしネットワーク

学校教員、及び左上の社会福祉協議会のグループが見える。

ネットワークの構造をより簡潔に示すために、構造同値 (Structrual Equivalence) に基づいて、ネットワーク全体において役割が近いノードを一つのブロックに分類し、限られたブロックでネットワークを縮約する Block Modeling(以下 BM と表記) という手法がある²⁰⁾。

寺族 T1 と T2 を含める完全なネットワークに対して BM を行う。手順としては、まず各ノードのネットワークにおける構造的類似性に基づいてブロックを分け、各ブロック間の繋がりやの強さを表す密度表 (Density Matrix) を作成する。構造的類似性及び密度表の計算は、CONCOR(White, 1976)²⁰⁾を用いる。

Cut-offポイントを密度の平均値0.531と設定し、ネットワークを図5-5のように縮約することができる：

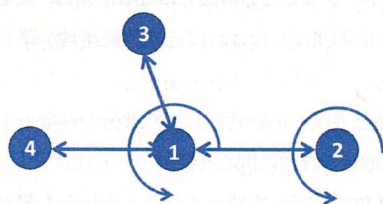


図5-5 縮約されたネットワーク

表5-3 ブロック構成

Block1	Block2	Block3	Block4
T1,T2	F1-F14	E1-E4	S2,3
		C1	V4,5,8
		S1,S4	L2,5,6
		L1,3,4,7	O8-10
		V1-3,6,7,9	C2
		O2,4-7	

表5-3で示したように、ブロック1が寺族に当たり、ブロック2に婦人会のメンバーが割り当てられており、図5-4のネットワークに合致している。また、ブロック1と2は自身に向ける繋がりを持っているのは、ブロック内にあるノードのクリークを表している。ブロック3とブロック4は大体世俗地域社会の外部と内部に相当し、実際のネットワーク図において③と④がつながっているものの、①寺族との繋がりの方が相対的に強い。つまり、寺族が地域の中核的な人物と外周のボランティア・一般住民の間に連絡役 (Liaison) を務めている。

②キーパーソンの特定

常住寺が地域活動を展開するために、事業開始前後社協やNPO団体とのフォーマルな協力関係のみならず、十数年前から地域における地道な活動で蓄積できたインフォーマルな関係も重要

だと思われ、その中職種には複数の身分がある。僧侶として信者と親しい関係を築き上げ、父親として子どもの教育問題をめぐって小学校の教員とよく知り合い、また活動家として町会、社協など外部組織とのオフィシャルな協力関係を結びつけた。社会関係が複数の階層によって構築され、それぞれの階層におけるキーパーソンを特定した初めて、常住寺が持つ社会ネットワークに埋め込まれているソーシャルキャピタルを評価することが可能にある。

キーパーソンの特定方法は、重み付きネットワーク (Weighted Network) における媒介中心性(Betweenness Centrality) という概念を用いる。

媒介中心性は、あるのノードがそのほか任意二つのノードを繋げるパスの経路に落ちる頻度を表している。つまり、ネットワークのある二つのノードにとって、対象ノードの仲介がなければコミュニケーションを取ることができないため、対象ノードが媒介としての重要性が高い。

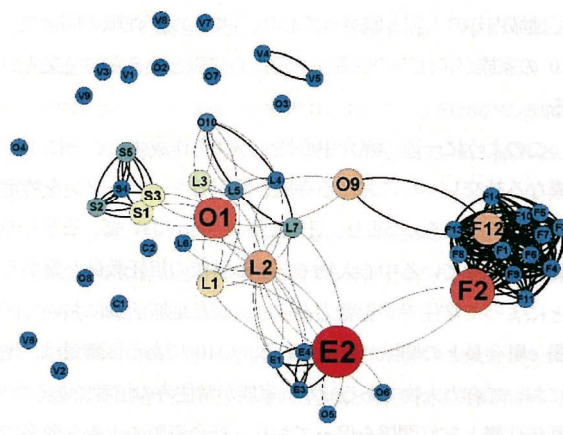


図5-5 Weight>=5のネットワーク

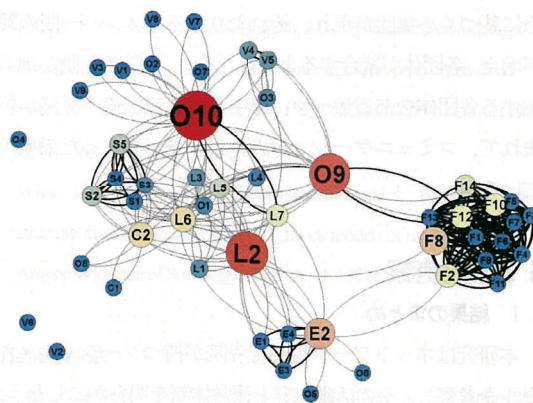


図5-6 Weight>=4のネットワーク

通用の計算式が重み無しのネットワークに適用できるが、本研究が重み付きのネットワークを取り扱うため、ある数値以上の重みをもっている繋がりを対象にすることによって、多段階の媒介中心性マップを作成することができる。例えば重み ≥ 4 の繋がりを選択することによって、定期的集会に基づくネットワークを作成することができる。また重み ≥ 5 の繋がりを表示すると、寺族の地域活動がなくても地域に既存の社交関係のネットワークを作成できる。

図 5-5 において、小学校の担任である E2、社会福祉協議会の紹介を受けている地域のボランティア O1、町会長 L2、及び住職の友人かつ児童教育の専門家である O9 の中心性が高い。この構造が図 5-6 で示された常住寺で発生した繋がりを入れると、町会長 L2、専門家 O9 と区議員 O10 の中心性が高くなった。町会長が常住寺の活動において町会メンバーを招集、及び現場での物資管理を務めており、区議員がこどもの見守りのボランティアの管理と指導を主導している。常住寺住職がこの三人を通して地域内外の人脈と繋がっており、中に O9 が住職の同級生、O10 の家族が常住寺の信者であるため住職との日常的な交流がある。

このように一連の媒介中心性マップを作成することによって、異なる社交レベルにおける寺族と繋がるキーパーソンを特定することができる。つまり、日常生活レベルにおいて、子どもの教育に関わっている中心人物である小学校の担任教員と繋がることによって常住寺が影響力を広げ、また地域活動において区議員・町会長との関係が重要である。O10 である区議員は、地元において有力人物であるほか、家族が常住寺の信者であるため、長年住職と友好関係を保っており、社会資源の大きな源泉であると思われる。

さらにネットワークの構造から見ると、ネットワーク直径が Weight=5 の時最大値となり、Weight がそれより増えると親密関係に基づく小集団が現れ、それより減るとメンバー間の繋がりが増え、各団体が統合するようになる。、寺院の活動が地域に存在する各団体があるテーマに集中し、情報伝達の経路が折り込まれて、コミュニケーションのスピードが高まった効果が現れている。

6. 結論と考察

6.1 結果のまとめ

本研究はネットワーク視点で寺院が持つソーシャル・キャピタルを考察し、その活動内容と運営体制を明らかにしたうえで、寺院と地域のキーパーソンのネットワーク構造を解明した。

ネットワーク分析を通して、以下の知見を得られた：

①地域福祉事業の担い手として、寺院が町会など地縁団体と地域外のNPO団体とは異なって、寺族及び信者団体という内部連携が緊密なグループを持っている。これは、常住寺という信者と頻繁にやり取りを行っている寺院には特に目立っており、それに対して伝統的な寺檀関係に基づく寺院は坊守と副住職を通して外部と繋がって人脈を構築できている。宗教者と信者が社会福祉活動に参加し、重要な役割を果たしていることは、他宗教、例えばキリスト教にとっては当たり前のことであり、日本の仏教寺院にもそのような能力を持っていると考えられる。

常住寺の地域活動において、会場の清掃及び食事作りなどバックグラウンドの仕事は信者と町会が担っている。このような表側に見えない仕事は、外部のボランティアに頼り切ることが不可能であり、また町会のみでも常に人手不足になると想見できる。そのため、少なくとも常住寺の地域活動は、安定かつ内部連携が緊密な信者団体がなければその持続運営が難しいと思われる。

②寺院住職と寺族が宗教者としての身分のみならず、子どもの教育、及び地域の課題に関心を持っている住民として、日常生活において多数の繋がりを持っており、それらの繋がりはまた地域活動の展開に貢献できる。

まず地域生活において、小学校の教員の役割が特に重要である。町会における緩やかな関係とは異なり、子どもの教育問題をめぐって、地域全体の家庭が関心を寄せ、また教員自身も積極的に教育に関わる社会福祉事業に取り組むことができる。活動者としての寺院からみると、小学校が「子縁」の集積ポイントでもあり、寺族の子どもが他の子どもと知り合って、自然と学校及び他の地域家庭につながるができる。この関係性は、町会及び外部団体が持つことができないため、寺院ならではの強さであると考えられる。

そしてローカル・ガバナンスの視点から、地域における複数の団体を繋げ、かつ多くの住民に信頼されている地域の有力者を通して寺院の地域活動が安定に展開できたと思われる。常住寺において、区議員及び教育の専門家が同時に信者であるため、寺院と町会及び住民を繋げる機能を果たしている。また東十条六丁目町会長が地域福祉事業に対して熱心的であり、町会メンバーの紹介、及び社会福祉協議会との繋がりと人的資源を貢献した。このような地域における多種多様な主体の協力が、常住寺における地域活動の鍵である。

6.2 調査手法の検討と研究の課題点

SNAの分析手法において、そのデータの収集に関しては多数の方法はある。限定された地域及び組織において、調査対象の特定が簡単であり、また指名の範囲も限定されているため、「最近話

し合ったことがある人物を5人提示してください」のような指名調査は行いやすい。しかし、本研究の環境では、大都市において人々の行動範囲は地理的条件に制限されておらず、また仕事・商売など複雑な社会関係があるため、簡単な指名調査では無関係の人物が紛れ込むことが避けられない。そのため、本研究は事前に関係者リストを用意し、被験者に関係人物をリストからピックアップしてもらう方法を用いた。この方法は、無関係人物の紛れ込みと記憶漏れを防ぐことができるものの、個人情報の扱いに関する懸念、及び被験者に当たる負担の重さが問題である。これから効果がよく、且つ被験者に負担をかけない調査方法を検討する必要がある。

また、本研究の分析対象であるネットワークはSociocentricであるため、常住寺住職及び関係者全員からの信頼と協力がなければ実行できない。そのため、複数の寺院を分析対象にすることが非常に困難であり、Egocentricネットワークの分析に切り替えなければならない。今後の研究の方向性としては、常住寺と同じように積極的に地域活動に取り組む寺院に対して、寺族の個人ネットワークデータを収集することによって、対照分析を行う必要がある。

【参考文献】

- 1) 東京都：東京の自治のあり方研究会「最終報告」、2014
- 2) 千葉 一輝、戸沼 幸一：近代以降における寺院集積の変容について：東京の寺院集積地区（寺町）に関する研究 その6、日本建築学会計画系論文集62,p.149-156、1997
- 3) 刀根 令子、及川 清昭、浅見 泰司：東京にける寺社境内の形態的特徴と都市緑地への貢献、GIS—理論と応用、Vol.13,No.2,pp.21-29、2005
- 4) 松宮 かおる、及川 清昭：大都市における寺社境内の防災的活用可能性に関する定量的考察、歴史都市防災論文集、Vol.6, pp.251-256、2012
- 5) 大谷 栄一、藤本 頼生：地域社会をつくる宗教（叢書 宗教とソーシャル・キャピタル第2巻）,明石書店、2012
- 6) 大江 宏子：地域社会活性化に向けた社会ネットワーク活用のための実証的研究」、早稲田大学大学院国際情報通信研究科博士論文、p2-p5、2006
- 7) 高橋 卓志：寺よ、変われ、岩波書店、2009

- 8) 松本 紹圭：地域とともに未来をひらく お寺という場のつくりかた、学芸出版社、2019
 - 9) 上田 紀行：頑張れ仏教！,NHK 出版、2004
 - 10) 星野 哲：「定年後」はお寺が居場所、集英社、2018
 - 11) 小川 有閑：地域における寺院の社会的責任—月刊『地域寺院』を資料として—、大正大学地域構想研究所 BSR 推進センター、URL：<http://chiikijin.chikouken.jp/>、2019
 - 12) 稲葉 陽二：ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—、ミネルヴァ書房、2011
 - 13) ナン リン：ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論、ミネルヴァ書房、2008
 - 14) 平松 闊：社会ネットワーク、福村出版、pp.8、1990
 - 15) 高橋 正也、比屋根 哲、林 雅秀：社会ネットワーク分析による農山村集落の今後を担うリーダーの構造：岩手県西和賀町 S 集落の事例、林業経済研究、Vol.55, No.2, p.33-43、2009
 - 16) 荻原 和、星野 敏、橋本 禅、九鬼 康彰：「埋め込み」概念に基づく住民自治組織の類型化—社会ネットワーク分析におけるブロックモデリングの適用を通じて—、農村計画学会誌、Vol.30 Special Issue 号、p.357-362、2011
 - 17) 刀根 令子、及川 清昭、浅見 泰司：東京にける寺社境内の形態的特徴と都市緑地への貢献、GIS—理論と応用、Vol.13,No.2,pp.21-29、2005
 - 18) 千葉 一輝、戸沼 幸一：近代以降における寺院集積の変容について：東京の寺院集積地区（寺町）に関する研究 その6、日本建築学会計画系論文集62,p.149-156、1997
 - 19) 北岡 勝江、宮脇 勝：台東区における寺町の道路と街区と寺院の歴史の変遷に関する研究 —台東区全域と谷中・浅草を事例に—、都市計画論文集、Vol.43, No.2, p.1-10、2008
 - 20) 奥井 麻子、葉袋奈美子：雑司ヶ谷研究その2 —御会式開催支援における人の繋がり—、日本女子大学紀要 家政学部、Vol.59, p.97-107、2012
 - 21) Perry, B.L., Pescosolido, B.A. & Borgatti, S.P.: Egocentric Network Analysis, Foundations, Methods and Models, Cambridge University Press. 2018
 - 22) 安田 雪：社会ネットワーク分析：その理論的背景と尺度、行動計量学、Vol.21, No.2, p.32-39、1994
 - 23) White, Harrison C., Scott A.Boorman, & Ronald L. Breiger : "Social structure from multiple networks. I. Block models of roles and positions", American Journal of Sociology, Vol.88, p.135-60、1976
- <外部研究発表>
- 郭一脈、佐々木葉 寺院集積地における市民組織の発生と展開に関する研究、第14回観・デザイン発表会（2018年12月8日）